

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年5月30日

【事業年度】 第38期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	6,741,007	7,080,641	6,963,825	6,868,230	6,803,472
経常利益 (千円)	266,329	182,341	212,180	230,065	446,923
当期純利益 (千円)	113,743	70,006	175,854	55,174	94,096
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,542,030	3,555,928	3,683,323	3,645,896	3,685,289
総資産額 (千円)	5,228,668	5,262,790	5,234,534	4,993,604	5,060,292
1株当たり純資産額 (円)	639.16	641.66	664.65	657.92	665.03
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	13.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.52	12.63	31.73	9.95	16.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	67.6	70.4	73.0	72.8
自己資本利益率 (%)	3.2	2.0	4.9	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	19.8	36.8	18.3	52.7	35.0
配当性向 (%)	53.6	87.1	41.0	110.5	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,628	306,585	192,841	212,420	462,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,757	340,912	117,932	70,947	107,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,366	157,900	260,341	221,971	109,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	993,760	801,533	851,965	771,466	1,016,524
従業員数 (名)	212	221	210	206	204
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔900〕	〔965〕	〔997〕	〔994〕	〔920〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併
解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを
設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラ
ント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に
閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（平成27年2月に閉鎖）を取得
平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラントを設置
平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
平成25年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置
平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
平成25年12月 広島市西区に、中広工場を設置
平成27年10月 大阪市大正区に、大正工場を設置
平成28年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）を取得

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

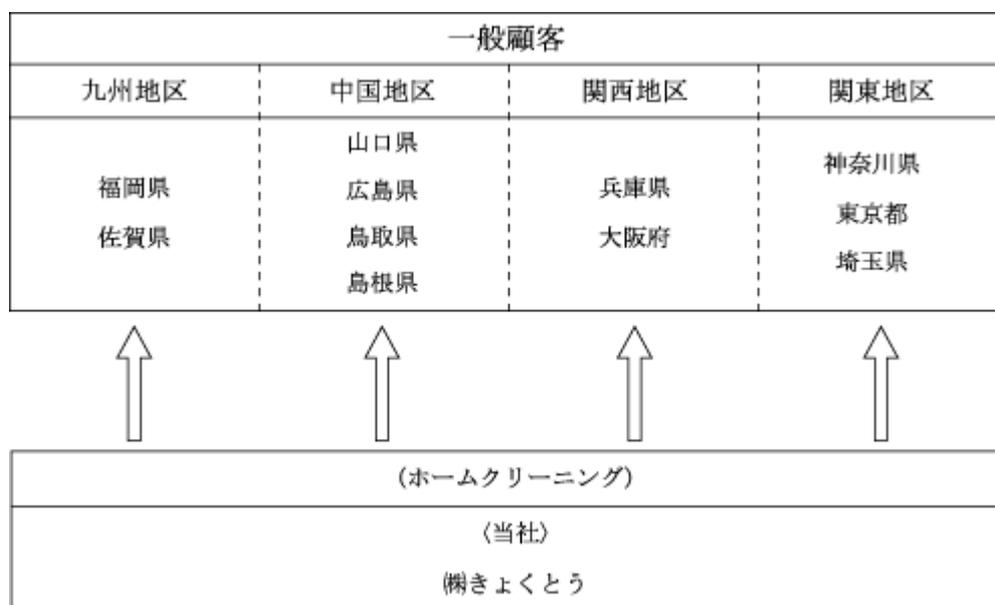
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日月に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成29年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	44
	マックス店	166
	100円クリーニングショップ	53
	スリープライスショップ	33
準直営店	一般店	10
	マックス店	132
	100円クリーニングショップ	58
	スリープライスショップ	28
取次店	一般店	140
	マックス店	14
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	
合計		685

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(3名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204〔920〕	43.2	11.0	3,478,977

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に緩やかな回復の兆しは見られるものの新興国経済の低迷や欧米の経済政策の今後の影響、東アジアの政情不安の国内波及への警戒感などから回復の勢いは見られません。一方、個人消費は先行きの不透明感から依然として足踏みが見られます。

当業界におきましても、クリーニング総需要、1世帯当たりのクリーニング支出額は低迷のまま、ほぼ横這いを続けている状態でクールビズの浸透や衣料のカジュアル化の波もあって、店頭に持ち込まれる衣類の点数は減少傾向を辿っており、市場の縮小から脱しきれておりません。

このような環境下において、当社は「NBM（ニュー・ビジネス・モデル）-16」を掲げ、ブロック長制の導入による目標必達主義、工場経理事務員の戦力化による経営数値の早期把握など改革を進めてきました。また、女性により活躍できる工場や店舗に向けた取り組みも継続してきました。

営業面では、春の衣替えシーズンに人気キャラクターの「妖怪ウォッチ」とタイアップした販促活動を展開し、秋の繁忙期には「新規ご入会キャンペーン」を実施し、会員数と需要の拡大に努めました。一方、人手不足で採用環境が厳しさを増す中、店舗の受付シフトに対応するため定休日の新設を含む営業時間の見直しを行いました。

生産面では、新機種として特注の人体フォーマー（上着立体仕上げ機）を導入し、全工場・プラントに配備したことにより、安定した仕上げ品質と生産効率の向上を確保しました。

投資面では、4月に大阪府堺市でM&Aを実施し、1工場10店舗を取得しました。反面、不採算店については積極的に閉鎖を進めました。

このような諸施策を通じて市場の縮小に備えましたが、当事業年度の業績において、売上では十分な効果が得られず、売上高につきましては6,803百万円と前年同期と比べて64百万円（0.9%）の減収となりました。

利益につきましては、経費節減の諸施策が奏功し、営業利益が361百万円と前年同期と比べて221百万円（158.8%）の増益、経常利益は446百万円と前年同期と比べて216百万円（94.3%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、不採算部門の減損損失243百万円を計上したものの94百万円と前年同期と比べて38百万円（70.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ245,058千円（31.8%）増加し、当事業年度末には1,016,524千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、462,421千円（前事業年度比117.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、減損損失243,523千円、税引前当期純利益219,356千円、減価償却費122,847千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額118,442千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107,712千円（前事業年度比51.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,936千円、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出510,177千円、事業譲受による支出109,718千円、有形固定資産の取得による支出76,066千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、109,650千円（前事業年度比50.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入120,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出131,944千円、配当金の支払額60,888千円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,841,253	99.5
ランドリー	1,787,936	98.3
合計	6,629,190	99.2

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,841,253	99.5
ランドリー	1,787,936	98.3
小計	6,629,190	99.2
商品その他の売上	174,281	94.2
合計	6,803,472	99.1

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	194(18)	703,497	101.8
マックス店	312(8)	3,582,560	99.4
100円クリーニングショップ	118()	1,611,400	98.2
スリープライスショップ	61(2)	698,557	97.5
その他	()	33,174	105.5
合計	685(12)	6,629,190	99.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9(1)	136(1)	1,425,998	102.4
	福岡市以外	10(2)	140(8)	1,385,467	93.8
	小計	19(3)	276(7)	2,811,466	98.0
佐賀県		4()	28(1)	316,786	99.6
山口県		3()	43(1)	427,062	97.9
広島県		6()	65()	507,596	95.8
鳥取県		1()	19()	109,484	92.0
島根県		2()	17(1)	149,306	96.7
兵庫県		3()	74(13)	455,108	89.2
大阪府		6(1)	77(12)	718,512	118.3
神奈川県		2()	17(1)	326,640	99.6
東京都		5()	51(1)	630,766	95.2
埼玉県		1()	18(1)	176,459	117.9
合計		52(2)	685(12)	6,629,190	99.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向が続くなど厳しい経営環境にある中、売上高の伸び悩みが続いております。また、サービス業を中心に人手不足が顕著になる中、必要な人員の確保が難しい状況が続いております。新市場・新分野の開拓と安定した労働力の確保が急務であり、次の課題を軸に対処していくことで売上回復に取り組んでまいります。

地区部長、ブロック長体制の確立

業界で減少傾向にあるクリーニング持ち込み点数への対策として、会員数増強のため、地区部長、ブロック長体制を確立し、エリア運営の主体性と業績責任を明確にします。

女性が生き生きと活躍できる組織への改革

女性が力を発揮しやすい環境を創出して、女性ならではの生産現場の切り盛り、営業現場での心配りを接客等に活かしながら、女性幹部の養成と登用を行っていきます。

新しい売上作りへの挑戦

従来のM & Aへの積極な取り組みは維持し、新しくITを取り入れたクリーニング売上の確保、周辺事業や新事業への着手等、新しい分野での売上の積み上げに取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成28年2月15日の取締役会において、株式会社アピアの事業譲受けに関する決議を行い、平成28年4月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成28年3月30日付で締結しております。

概要につきましては、第5経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、6,803,472千円（前年同期比0.9%減）となりました。主な減少の要因は、クールビズの浸透や衣料のカジュアル化の波もあり、クリーニング総需要、1世帯当たりのクリーニング支出額は低迷のまま、ほぼ横這いを続けている状態の中で、諸施策を通じて市場の縮小に備えましたが、十分な効果が得られなかったことによります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は、2,005,761千円と前事業年度に比べ106,257千円減少しております。主な減少の要因は、定休日を新設したことで労働時間が短縮されたことと、新機種として特注の人体フォーマー（上着立体仕上げ機）を導入し、全工場・プラントに配備したことにより安定した仕上げ品質と生産効率の向上を確保したことなど、経費削減の諸施策が奏功したことによります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,436,324千円と前事業年度に比べ180,274千円減少しております。主な減少の要因は、店舗において定休日の新設を含む営業時間の見直しを行ったことと、不採算店の閉鎖を積極的に進めたことによります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、361,386千円と前事業年度に比べ221,772千円増加しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、446,923千円と前事業年度に比べ216,857千円増加しております。前述の営業利益の増加によるものであります。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は、25,715千円を計上しております。内容は、固定資産売却益25,715千円であり、ます。

当事業年度における特別損失は、253,283千円を計上しております。主な内容は、減損損失243,523千円であり、ます。

(当期純利益)

税引前当期純利益は、219,356千円と前事業年度に比べ47,388千円増加となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は125,259千円と前事業年度に比べ8,466千円増加となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は94,096千円と前事業年度に比べ38,922千円増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,737,735千円で、前事業年度末に比べて254,833千円増加しております。これは、主として現金及び預金が245,299千円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,322,557千円で、前事業年度末に比べて188,145千円減少しております。これは、主として無形固定資産が46,725千円、投資その他の資産が35,463千円増加したものの、有形固定資産が270,334千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、824,777千円で、前事業年度末に比べて47,412千円増加しております。これは、主として未払金が46,067千円、未払消費税等が12,168千円減少したものの、未払法人税等が67,520千円、1年内返済予定の長期借入金が12,678千円、リース債務が12,512千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、550,226千円で、前事業年度末に比べて20,116千円減少しております。これは、主としてリース債務が15,449千円増加したものの、長期借入金が24,622千円、役員退職慰労引当金が11,778千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,685,289千円で、前事業年度末に比べて39,392千円増加しております。これは、主として利益剰余金が33,139千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は150,553千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産87,300千円、無形固定資産38,410千円、差入保証金24,842千円であります。その主な内容は、事業の譲受けに伴う資金、基幹システム更改に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	8,251	17	23,518 (417.5)	1,323		16,262	49,373	6 [16]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	224	973	6,025 (176.0)	179	3,100	13,273	23,776	4 [16]	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	4,228	0	()	325		5,190	9,743	2 [17]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所			()			11,515	11,515	7 [22]	19
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	1,127	0	8,931 (7.7)	245	950	18,834	30,088	5 [15]	20
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,294	8	63,900 (1,141.6)	673		8,813	74,689	6 [18]	15
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	3,067	0	66,316 (1,070.7)	342		8,180	77,906	6 [15]	18
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	712	211	()	27		5,960	6,911	3 [13]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	14,970	359	()	299		6,149	21,779	2 [12]	8
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,010	0	24,346 (406.7)	397		12,926	38,681	4 [25]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	730	0	8,905 (10.4)	329		12,362	22,327	6 [12]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	19,490	29	58,093 (703.0)	1,106		8,075	86,794	4 [19]	15
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	222	0	()	392	3,328	15,378	19,322	6 [15]	18
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	440	26	()	53		7,497	8,016	3 [7]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	10,993	0	74,372 (260.9)	111		16,197	101,675	5 [16]	16
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,785	0	90,000 (515.4)	84	950	12,715	105,536	5 [24]	20
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	354	177	()	193		10,164	10,890	6 [17]	18
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	22,954	484	598 (11.3)	182	2,418	13,452	40,090	5 [23]	17
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	6,667	22	41,923 (603.0)	381	2,659	3,000	54,653	2 [6]	7
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	3,711		106,489 (1,447.5)	128		4,750	115,079	2 [10]	7
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所			30,146 (414.9)		2,262	11,729	44,138	3 [20]	12
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	1,449		57,614 (567.0)	72		4,499	63,635	1 [10]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	2,218	0	()	205		10,356	12,780	2 [6]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	1,078	123	()	371		9,760	11,334	3 [17]	16
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	932	180	60,804 (303.5)	433		10,770	73,121	4 [14]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	1,451	1,508	25,000 (717.0)	363	988	13,698	43,009	3 [19]	17
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	40,847	1,166	84,535 (1,178.2)	977		12,173	139,699	6 [25]	21
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所			23,637 (106.0)			8,542	32,179	3 [9]	6
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	1,013		()	822		6,055	7,891	1 [13]	6
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所			44,222 (615.0)		1,292	5,470	50,984	2 [12]	11
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所			()		2,418	7,086	9,504	1 [17]	10
三次プラント (広島県三次市)	工場及び営業所	106	0	10,403 (1,071.1)	1,000		5,275	16,785	1 [5]	11

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	2,141	0	30,091 (358.5)	93	988	14,799	48,112	3 [9]	19
松江プラント (鳥根県松江市)	工場及び営業所	2,017		38,983 (357.0)	1,021		5,267	47,290	1 [10]	10
出雲プラント (鳥根県出雲市)	工場及び営業所	267		()	539		2,829	3,636	3 [9]	7
神戸工場 (兵庫県神戸市)	工場及び営業所			78,237 (1,626.2)			26,937	105,174	2 [44]	37
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	20,044	0	75,649 (404.0)	1,170		23,477	120,341	3 [14]	19
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所		282	()		988	17,830	19,100	4 [18]	18
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所			()			10,835	10,835	1 [21]	10
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所			()		988	8,991	9,979	5 [15]	17
大正工場 (大阪市大正区)	工場及び営業所	7,734	935	()	1,753	2,810	7,096	20,329	2 [14]	15
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	796	267	14,578 (58.8)	747		10,984	27,373	1 [20]	11
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所			()			10,429	10,429	2 [21]	13
堺A工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	10,949	5,167	()	426		11,073	27,617	2 [27]	11
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所			()	972		12,504	13,476	2 [28]	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	604	884	()	481	950	8,699	11,620	1 [20]	7
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			()			6,809	6,809	2 [24]	8
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	12,738	0	46,617 (171.2)	1,328		4,682	65,366	2 [23]	10
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	1,312	398	38,004 (123.5)	838		6,952	47,507	3 [21]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	2,290	28	106,487 (487.9)	1,628		10,975	121,409	1 [34]	18
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所			()		2,496	5,646	8,142	1 [22]	8
西足立プラント (東京都足立区)	工場及び営業所	43,733	1,658	48,402 (226.8)	1,695	3,735	8,697	107,922	3 [29]	16
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	93,491	2,714	437,043 (2,677.0)	1,145	13,460	896	548,750	41 [12]	
合計		349,457	17,628	1,823,880 (18,236.5)	24,871	46,781	532,526	2,795,145	204 [920]	685

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 31工場	工場敷地	4	2,948.8㎡	7,984千円
	工場建物及び敷地	28	13,341.0㎡	121,603千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 51工場	クリーニング機械・ 装置	572	73,953千円	241,188千円	5年～7年
	工具・備品等	1,822	34,607千円	71,290千円	5年～7年
	無形固定資産	6	1,165千円	2,474千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	83,848		自己資金	平成29年3月	平成29年10月	
合計		83,848					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	68	6	9	10,070	10,170	
所有株式数(単元)		7,661	114	6,658	342	9	40,655	55,439	7,330
所有株式数の割合(%)		13.8	0.2	12.0	0.6	0.0	73.3	100.0	

(注) 自己株式9,771株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	317	5.72
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.28
計		3,124	56.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,330		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,700		9,700	0.17
計		9,700		9,700	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	51
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,771		9,771	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月15日 取締役会	30,478	5.50
平成29年2月16日 取締役会	30,478	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	459	541	653	628	652
最低(円)	360	396	439	484	491

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高(円)	595	587	581	625	631	652
最低(円)	506	545	545	564	602	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 福岡ベビーランドリー企業組合設立 昭和53年3月 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 昭和55年7月 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任 平成29年3月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	1,524,600
取締役 副社長	(関東地区担当)	牧 平 直	昭和34年7月24日生	昭和62年2月 当社入社 昭和62年3月 広島地区中広工場マネージャー就任 平成9年3月 株式会社ビッグペリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成11年10月当社に合併) 平成11年10月 県南地区スーパーバイザー就任 平成14年9月 開発企画部長就任 平成19年5月 取締役開発企画部長就任 平成22年3月 取締役統括本部部长兼開発企画部長就任 平成24年3月 取締役営業本部部长就任 平成24年5月 取締役任期満了により退任 平成25年4月 内部管理室次長就任 平成26年3月 営業開発部長就任 平成26年5月 取締役営業開発部長就任 平成27年3月 取締役副社長就任 平成28年3月 取締役副社長就任(関東地区担当)(現任)	(注)3	18,000
常務取締役	業務本部部长兼保険本部部长(九州地区担当)	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 博多警察署勤務 昭和63年9月 株式会社トキワ運輸入社 平成6年8月 当社入社 平成9年11月 業務管理部長就任 平成12年5月 取締役業務本部部长就任 平成17年3月 取締役九州地区本部部长兼業務部長就任 平成19年9月 取締役第一九州地区本部部长兼業務部長就任 平成22年3月 取締役統轄本部部长就任 平成24年3月 取締役営業本部部长就任 平成25年3月 取締役業務本部部长就任 平成26年5月 取締役業務本部部长兼関西地区部部长就任 平成27年3月 常務取締役業務本部部长兼関西地区部部长就任 平成28年3月 常務取締役業務本部部长就任 平成28年11月 常務取締役業務本部部长兼保険部部长就任 平成29年3月 常務取締役業務本部部长兼保険部部长就任(九州地区担当)(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 副本部長(中国地区担当)	井上和美	昭和39年3月28日生	昭和60年1月 当社入社 昭和62年3月 七隈工場工場長就任 平成7年3月 生産課長就任 平成10年9月 業務本部部長就任 平成11年2月 福岡地区本部部長就任 平成16年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 平成23年3月 執行役員九州本部地区部長就任 平成24年5月 取締役九州本部地区部長就任 平成25年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 平成26年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 平成26年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 平成27年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 平成28年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 平成29年3月 取締役業務本部副本部長(中国地区担当)(現任)	(注)3	5,500
取締役	管理本部長	安武浩	昭和32年5月31日	平成4年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 平成23年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 平成24年11月 当社入社 営業本部次長就任 平成25年3月 業務本部次長就任 平成25年5月 執行役員社長室長就任 平成27年3月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 平成28年3月 執行役員社長室長就任 平成28年5月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	900
取締役	営業開発部付部長兼九州県南地区部長	斉藤博	昭和36年8月1日	昭和59年4月 当社入社 平成6年9月 福岡西地区本部部長就任 平成10年5月 取締役山口地区本部部長就任 平成11年5月 取締役中国地区統括本部部長就任 平成17年3月 取締役中国地区本部部長就任 平成24年3月 取締役中国地区副本部長兼広島地区リーダー就任 平成24年5月 取締役退任 平成24年6月 執行役員中国地区副本部長就任 平成26年3月 大橋工場マネージャー就任 平成28年3月 執行役員営業開発部付部長就任 平成29年3月 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 平成29年5月 取締役営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任(現任)	(注)3	10,000
取締役	経営改革室長	黒木月光	昭和27年8月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋工業入社 昭和48年2月 兵庫県警察署勤務 平成13年8月 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 平成24年10月 株式会社光栄設立(現:株式会社クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 当社顧問就任 平成25年10月 神戸特別区地区部長就任 平成26年3月 経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 平成27年3月 取締役経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 平成27年5月 取締役経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 平成28年3月 取締役経営改革室長就任(関西地区担当)(現任)	(注)3	12,000
取締役		山口強志	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 株式会社西広入社 昭和60年9月 株式会社大洋入社 営業部長就任 平成元年4月 同社専務取締役就任(現任) 平成29年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		岡村次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成15年3月 平成17年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000	
監査役		神尾榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 昭和46年4月 昭和54年7月 平成4年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成20年8月 平成21年5月	公認会計士登録 神尾公認会計士事務所開設 (現:税理士法人神尾アンドパートナーズ) 監査法人第一監査事務所福岡事務所(現:新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会 理事就任 監査法人太田昭和センチュリー(現:新日本有限責任監査法人)代表社員・理事就任 福岡県北九州市監査委員就任 当社仮監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000	
監査役		中嶋久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,581,000

- (注)1 取締役 山口強志は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員 村上忍、小嶋敏治、黒崎厚子
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 昭和57年10月 平成2年1月 平成8年1月 平成8年5月 平成17年5月 平成21年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

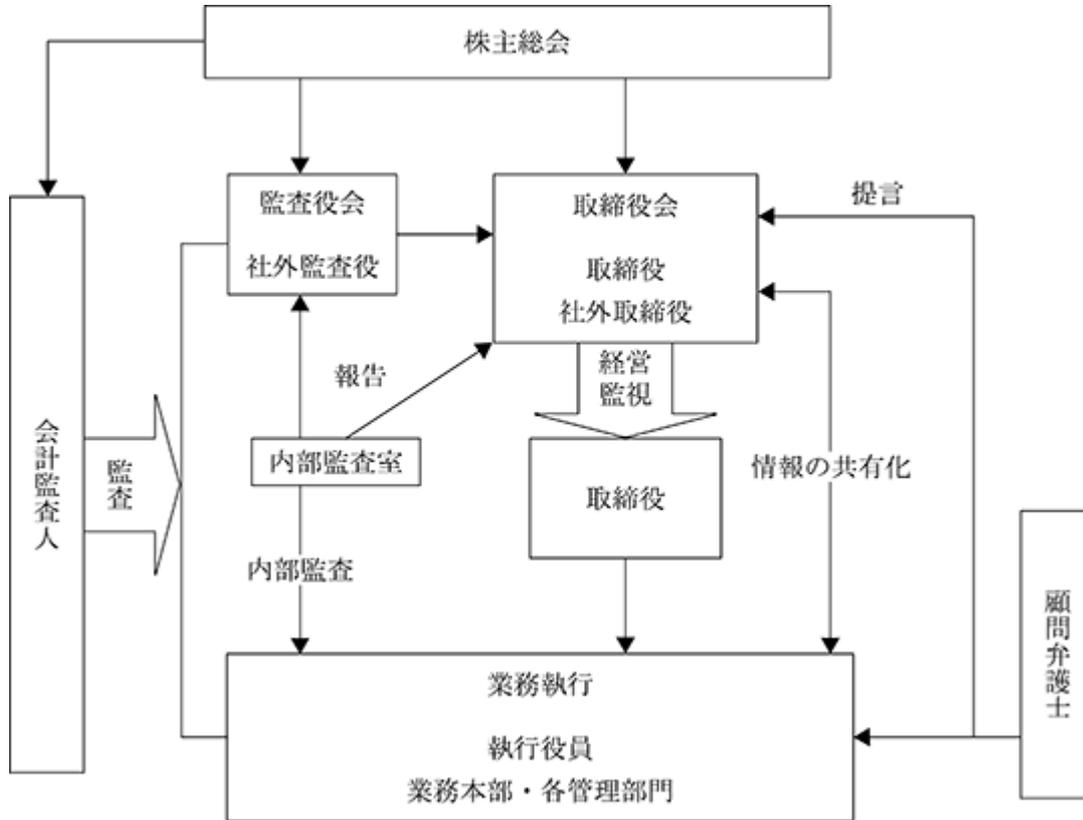
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役8名(うち社外取締役1名)及び執行役員3名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 山口強志は、広報・メディアの分野に広い見識をもち、新規商品開発・マーケティングに豊富な経験があり、また、営業管理の観点からもコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,632	110,720		2,700	5,212	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,420	10,800		700	920	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 31,396千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	12,180	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	8,160	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	957	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	657	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	18,900	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	9,736	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命ホールディングス(株)	700	1,478	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	805	取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	100	351	地場九州の経済環境の動向分析強化
九州電力(株)	100	125	地場九州の経済環境の動向分析強化

- (注) 1 (株)西日本シティ銀行は、株式移転により平成28年10月3日付で持株会社である(株)西日本フィナンシャルホールディングスを設立しております。この株式移転に伴い、(株)西日本シティ銀行の普通株式1株に対して、(株)西日本フィナンシャルホールディングスの普通株式0.2株の割合で割当てを受けております。
- 2 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス(株)に社名を変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	矢野真紀	新日本有限責任監査法人
	徳永陽一	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,276,402	1,521,702
売掛金	59,723	60,640
商品	25,663	25,008
原材料及び貯蔵品	23,317	25,685
前払費用	71,555	75,838
繰延税金資産	13,601	21,104
その他	20,083	16,210
貸倒引当金	7,447	8,455
流動資産合計	1,482,901	1,737,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,783,071	1 1,770,562
減価償却累計額	1,257,519	1,271,211
減損損失累計額	24,875	153,133
建物（純額）	500,676	346,218
構築物	45,955	45,547
減価償却累計額	39,531	38,999
減損損失累計額	244	3,307
構築物（純額）	6,179	3,239
機械及び装置	234,221	243,540
減価償却累計額	216,179	221,100
減損損失累計額	2,648	7,466
機械及び装置（純額）	15,393	14,974
車両運搬具	13,801	6,080
減価償却累計額	13,708	3,426
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	93	2,654
工具、器具及び備品	528,250	531,984
減価償却累計額	487,760	496,584
減損損失累計額	5,417	10,529
工具、器具及び備品（純額）	35,072	24,871
土地	1 1,934,469	1 1,823,880
リース資産	78,909	100,433
減価償却累計額	37,839	53,651
リース資産（純額）	41,070	46,781
有形固定資産合計	2,532,954	2,262,619
無形固定資産		
のれん	43,119	70,560
商標権	786	669
ソフトウェア	172	126
リース資産	43,500	63,159
電話加入権	23,552	23,479
その他	1,077	938
無形固定資産合計	112,209	158,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	48,651
出資金	50	50
長期前払費用	7,186	5,010
繰延税金資産	111,935	154,751
差入保証金	547,719	532,526
保険積立金	35,229	36,407
投資不動産	123,606	123,606
投資その他の資産合計	865,539	901,002
固定資産合計	3,510,702	3,322,557
資産合計	4,993,604	5,060,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,909	27,558
短期借入金	² 100,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 109,944	¹ 122,622
リース債務	27,748	40,261
未払金	¹ 339,866	293,798
未払費用	75	55
未払法人税等	70,620	138,140
未払事業所税	10,154	10,446
未払消費税等	56,699	44,531
前受金	3,892	4,366
預り金	3,957	3,979
前受収益	2,166	1,479
賞与引当金	22,318	33,056
役員賞与引当金		3,400
資産除去債務	145	148
その他	866	934
流動負債合計	777,364	824,777
固定負債		
長期借入金	¹ 103,564	¹ 78,942
リース債務	61,642	77,092
長期未払金	2,880	1,440
退職給付引当金	126,370	126,360
役員退職慰労引当金	124,038	112,260
資産除去債務	102,881	104,258
預り保証金	48,965	49,873
固定負債合計	570,342	550,226
負債合計	1,347,707	1,375,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,146,229	1,179,368
利益剰余金合計	2,704,445	2,737,585
自己株式	3,204	3,255
株主資本合計	3,652,307	3,685,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,410	106
評価・換算差額等合計	6,410	106
純資産合計	3,645,896	3,685,289
負債純資産合計	4,993,604	5,060,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,683,141	6,629,190
その他の売上高	185,089	174,281
売上高合計	6,868,230	6,803,472
売上原価		
クリーニング売上原価	2,093,647	1,987,471
商品期首たな卸高	28,715	25,663
当期商品仕入高	15,318	17,634
合計	44,034	43,298
商品期末たな卸高	25,663	25,008
商品売上原価	18,371	18,289
売上原価合計	2,112,018	2,005,761
売上総利益	4,756,212	4,797,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,823	145,332
販売促進費	305,227	289,488
貸倒引当金繰入額	7,447	1,008
給料及び手当	449,410	444,387
役員報酬	133,920	121,520
賞与引当金繰入額	13,859	20,251
役員賞与引当金繰入額		3,400
雑給	967,127	902,792
役員退職慰労引当金繰入額	4,935	3,132
賃借料	419,897	426,215
支払手数料	1,121,607	1,094,577
減価償却費	85,348	83,441
のれん償却額	14,395	30,324
その他	896,600	870,453
販売費及び一般管理費合計	4,616,599	4,436,324
営業利益	139,613	361,386
営業外収益		
受取利息	442	225
受取配当金	2,448	861
受取家賃	40,378	43,692
保険解約返戻金	6,953	15,563
設備利用料	14,639	14,525
その他	30,717	18,577
営業外収益合計	95,579	93,445
営業外費用		
支払利息	2,558	1,881
賃貸借契約解約損		2,415
その他	2,568	3,611
営業外費用合計	5,126	7,908
経常利益	230,065	446,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 25,715
投資有価証券売却益	9,342	
特別利益合計	9,343	25,715
特別損失		
固定資産売却損	2 245	
固定資産除却損	3 5,779	3 7,759
和解金	2,865	2,000
減損損失	4 58,553	4 243,523
特別損失合計	67,442	253,283
税引前当期純利益	171,967	219,356
法人税、住民税及び事業税	107,275	178,542
法人税等調整額	9,517	53,283
法人税等合計	116,792	125,259
当期純利益	55,174	94,096

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)			当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,804			6,132		
2 当期原材料仕入高		247,888			240,581		
計		252,692			246,714		
3 原材料期末棚卸高		6,132	246,559	11.8	6,884	239,829	12.1
労務費			1,060,079	50.6		1,011,713	50.9
外注加工費			100,932	4.8		97,288	4.9
経費	1		686,074	32.8		638,639	32.1
クリーニング売上原価			2,093,647	100.0		1,987,471	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	135,275	138,717
消耗品費	88,818	83,680
燃料費	132,075	107,106
リース料	85,067	86,360
動力費	63,914	58,460
水道光熱費	61,212	60,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312
当期変動額								
剰余金の配当							72,041	72,041
当期純利益							55,174	55,174
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							16,867	16,867
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323
当期変動額					
剰余金の配当		72,041			72,041
当期純利益		55,174			55,174
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			20,490	20,490	20,490
当期変動額合計	68	16,936	20,490	20,490	37,426
当期末残高	3,204	3,652,307	6,410	6,410	3,645,896

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445
当期変動額								
剰余金の配当							60,957	60,957
当期純利益							94,096	94,096
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							33,139	33,139
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,204	3,652,307	6,410	6,410	3,645,896
当期変動額					
剰余金の配当		60,957			60,957
当期純利益		94,096			94,096
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,303	6,303	6,303
当期変動額合計	51	33,088	6,303	6,303	39,392
当期末残高	3,255	3,685,395	106	106	3,685,289

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,967	219,356
減価償却費	136,959	122,847
のれん償却額	14,395	30,324
減損損失	58,553	243,523
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,447	1,008
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,080	9
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,127	11,778
賞与引当金の増減額 (は減少)	745	10,738
役員賞与引当金の増減額 (は減少)		3,400
受取利息及び受取配当金	2,891	1,086
支払利息	2,558	1,881
売上債権の増減額 (は増加)	3,126	917
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,430	1,712
仕入債務の増減額 (は減少)	1,398	1,351
投資有価証券売却損益 (は益)	9,342	
固定資産売却損益 (は益)	244	25,715
固定資産除却損	5,779	7,759
未払消費税等の増減額 (は減少)	55,225	7,373
その他の資産の増減額 (は増加)	19,817	4,072
その他の負債の増減額 (は減少)	47,801	5,274
小計	317,082	581,546
利息及び配当金の受取額	2,913	1,186
利息の支払額	2,500	1,868
法人税等の支払額	105,075	118,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,420	462,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	509,936	510,177
定期性預金の払戻による収入	509,680	509,936
事業譲受による支出	15,949	109,718
有形固定資産の取得による支出	70,052	76,066
有形固定資産の売却による収入	586	55,775
有形固定資産の除却による支出		2,820
出資金の払込による支出	30	
出資金の回収による収入	50	
投資有価証券の取得による支出	238	368
投資有価証券の売却による収入	14,780	
貸付けによる支出	670	600
貸付金の回収による収入	440	280
差入保証金の差入による支出	28,829	13,989
差入保証金の回収による収入	29,221	40,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,947	107,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		120,000
長期借入金の返済による支出	121,646	131,944
配当金の支払額	71,967	60,888
自己株式の取得による支出	68	51
リース債務の返済による支出	28,289	36,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,971	109,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,499	245,058
現金及び現金同等物の期首残高	851,965	771,466
現金及び現金同等物の期末残高	1 771,466	1 1,016,524

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,527千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」及び「設備利用料」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,309千円は、「保険解約返戻金」6,953千円、「設備利用料」14,639千円、「その他」30,717千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
定期預金	4,188千円	千円
建物	95,507千円	88,480千円
土地	935,351千円	905,385千円
計	1,035,047千円	993,866千円
	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
未払金	600千円	千円
長期借入金	103,564千円	78,942千円
一年内返済予定の長期借入金	109,944千円	122,622千円
計	214,108千円	201,564千円

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	0千円	千円
車輛運搬具	千円	1,110千円
土地	千円	24,605千円
計	0千円	25,715千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	245千円	千円
計	245千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	3,899千円	5,830千円
工具、器具及び備品	1,872千円	1,929千円
機械及び装置	7千円	0千円
車輛運搬具	千円	0千円
計	5,779千円	7,759千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県福岡市、大阪府 大阪市等	建物等	27,286千円
遊休資産	東京都足立区、福岡県 北九州市等	建物、土地等	31,266千円
合計			58,553千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県久留米市、広島 県福山市、兵庫県神戸 市等	建物、土地等	243,523千円
合計			243,523千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	130,857千円
構築物	3,103千円
工具、器具及び備品	5,159千円
機械及び装置	4,817千円
車両運搬具	0千円
土地	80,622千円
のれん	18,963千円
計	243,523千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,561	120		9,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,681	90		9,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年 2月29日	平成28年 5月16日
平成28年 9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年 8月31日	平成28年11月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成29年 2月28日	平成29年 5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	1,276,402千円	1,521,702千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	504,936千円	505,177千円
現金及び現金同等物	771,466千円	1,016,524千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,276,402	1,276,402	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	27,812	27,812	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	33,564	33,661	97
資産計	1,337,779	1,337,876	97
(1) 未払金	339,866	339,866	
(2) 長期借入金()	213,508	214,386	878
負債計	553,374	554,252	878

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,521,702	1,521,702	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	36,651	36,651	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	26,615	26,745	130
資産計	1,584,968	1,585,098	130
(1) 未払金	293,798	293,798	
(2) 長期借入金()	201,564	201,736	172
負債計	495,362	495,535	172

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	514,154	505,910
合計	526,154	517,910

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,259,922			
合計	1,259,922			

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,504,372			
合計	1,504,372			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	109,944	98,622	4,942			
合計	109,944	98,622	4,942			

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	
合計	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	657	364	293
(2) その他	5,857	3,875	1,981
小計	6,514	4,239	2,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,297	33,950	12,653
(2) その他			
小計	21,297	33,950	12,653
合計	27,812	38,190	10,378

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,760	1,712	1,048
(2) その他	5,254	3,077	2,177
小計	8,015	4,789	3,225
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,636	32,970	4,334
(2) その他			
小計	28,636	32,970	4,334
合計	36,651	37,760	1,109

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,438	9,342	
合計	5,438	9,342	

当事業年度(平成29年2月28日)

当該事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
賞与引当金	7,320千円	10,148千円
未払事業税	5,221千円	10,204千円
未払事業所税	814千円	705千円
貸倒引当金	2,390千円	2,578千円
退職給付引当金	40,573千円	38,551千円
役員退職慰労引当金	39,816千円	34,241千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,492千円	1,608千円
資産除去債務	33,095千円	31,844千円
投資有価証券評価損	2,793千円	2,654千円
その他有価証券評価差額	3,967千円	1,002千円
減損損失	16,952千円	84,161千円
その他	196千円	千円
繰延税金資産小計	155,633千円	217,701千円
評価性引当額	22,135千円	37,559千円
繰延税金資産合計	133,497千円	180,141千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産除去債務	7,960千円	4,286千円
繰延税金負債合計	7,960千円	4,286千円
繰延税金資産の純額	125,537千円	175,855千円

うち当事業年度については、長期繰延税金資産154,751千円、短期繰延税金資産21,104千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	2.6%	2.5%
住民税均等割等	12.5%	9.8%
評価性引当額の増加額	9.2%	7.0%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	3.9%
資産除去債務	2.1%	2.1%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	67.9%	57.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により繰延税金資産の純額が8,714千円減少し、法人税等調整額が8,662千円増加し、その他有価証券評価差額金が52千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社アピア)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アピア

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111,915千円
-------	----	-----------

取得原価		111,915千円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

75,802千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物	13,464千円
----	----------

構築物	1,040千円
-----	---------

機械及び装置	6,037千円
--------	---------

工具、器具及び備品	1,594千円
-----------	---------

差入保証金	10,853千円
-------	----------

その他	3,122千円
-----	---------

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	104,094千円	103,027千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,940千円	3,029千円
時の経過による調整額	1,376千円	1,367千円
資産除去債務の履行による減少額	6,383千円	3,018千円
期末残高	103,027千円	104,406千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	657円92銭	665円03銭
1株当たり当期純利益金額	9円95銭	16円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,645,896	3,685,289
普通株式に係る純資産額(千円)	3,645,896	3,685,289
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,681	9,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,549	5,541,459

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	55,174	94,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,174	94,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,622	5,541,534

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,783,071	37,924	50,433	1,770,562	1,271,211	153,133	188,833 (130,857)	346,218
構築物	45,955	1,611	2,019	45,547	38,999	3,307	4,550 (3,103)	3,239
機械及び装置	234,221	9,839	520	243,540	221,100	7,466	10,258 (4,817)	14,974
車両運搬具	13,801	2,895	10,616	6,080	3,426	0	241 (0)	2,654
工具、器具及び 備品	528,250	16,535	12,802	531,984	496,584	10,529	24,807 (5,159)	24,871
土地	1,934,469		110,589 (80,622)	1,823,880				1,823,880
リース資産	78,909	21,523		100,433	53,651		15,812	46,781
有形固定資産計	4,618,680	90,330	186,981 (80,622)	4,522,029	2,084,973	174,436	244,503 (143,937)	2,262,619
無形固定資産								
のれん	81,827	76,728	18,963 (18,963)	139,592	69,031		30,324	70,560
商標権	1,165			1,165	495		116	669
ソフトウェア	230			230	103		46	126
リース資産	69,446	38,410		107,856	44,696		18,751	63,159
電話加入権	23,552		72	23,479				23,479
その他	2,087			2,087	1,149		139	938
無形固定資産計	178,308	115,138	19,035 (18,963)	274,411	115,476		49,377	158,934
長期前払費用	14,127	1,298	1,580	13,845	8,835		3,228	5,010

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)	基幹システム更改	14,509千円
リース資産(無形固定資産)	基幹システム更改	38,410千円
建物	事業譲受けによる増加	13,464千円
のれん	事業譲受けによる増加	76,728千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	筑後赤坂プラント	工場閉鎖による減少	21,077千円
----	----------	-----------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	109,944	122,622	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務	27,748	40,261		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,564	78,942	0.32	平成30年3月1日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,642	77,092		平成30年3月1日～平成35年10月31日
その他有利子負債				
合計	402,899	418,917		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,942	24,000	24,000	2,000
リース債務	36,838	19,420	13,595	5,209

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,447	1,008			8,455
賞与引当金	22,318	33,056	22,318		33,056
役員賞与引当金		3,400			3,400
役員退職慰労引当金	124,038	3,132	14,910		112,260

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,329
預金	
当座預金	506,120
普通預金	492,590
定期預金	450,177
定期積金	55,000
その他預金	482
小計	1,504,372
合計	1,521,702

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトフィナンシャル(株)	20,269
合同会社西友	19,020
(株)ニホンマミー	1,985
生活協同組合コープやまぐち	1,877
(株)二葉	1,855
その他	15,632
合計	60,640

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
59,723	1,203,996	1,203,078	60,640	95.2	18.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	19,676
制服	4,781
その他	551
合計	25,008

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	8,967
包装資材	8,434
加工剤	4,116
洗剤	1,932
燃料	838
溶剤	835
その他	559
合計	25,685

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	16,365
マックスバリュ九州(株)	11,700
(株)OMこうべ	11,285
(株)レッド・キャベツ	11,075
(株)マルエツ	10,926
その他	471,172
合計	532,526

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アソポリ	7,503
(株)阿蘇ポリ	4,944
(株)サンライズ石油	3,345
(株)共生社 九州営業所	2,170
(株)中村化学工業	1,546
その他	8,048
合計	27,558

未払金

区分	金額(千円)
平成29年2月分給与	176,666
平成29年2月分手数料	50,169
平成29年2月分社会保険料	12,948
退職金	6,425
新日本有限責任監査法人	5,184
その他	42,404
合計	293,798

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,400,632	3,961,364	5,500,741	6,803,472
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	544,053	538,308	572,206	219,356
四半期(当期)純利益金額 (千円)	316,602	313,289	332,844	94,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.13	56.53	60.06	16.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	57.13	0.60	3.52	43.08

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="448 1122 1198 1263"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月15日福岡財務支局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日福岡財務支局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年6月13日福岡財務支局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月23日福岡財務支局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月4日福岡財務支局長に提出。

(7) 臨時報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書) 平成29年4月27日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月29日

株式会社きょくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	真	紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。